

会議録(速報版)は、暫定的なものであるため、正式な会議録とは一部異なり、今後訂正される場合があります。

正式な会議録は、調製後「会議録の検索と閲覧」に登載されます。

○中村亮彦君 皆さん、おはようございます。先ほどの高島先生に続いて、格式高い質問をこれからやってまいりたいというふうに思っております。

今日は一般質問の最終日ということで、最後の質問者となりました。私の前にもう既に8名の先生方の質問があったわけでありまして、大体県の課題は出尽くしたかなと少し思っておるところでございますけれども、私にとってはこの期の最後の質問となりそうでございますので、これから地元の課題、それから前年、前々年に質問した内容の経過並びに進捗状況等々を問うてまいりたいというふうに考えているところでございます。

先週の金曜日でございましたが、一般質問の前の冒頭の御挨拶のときに、城戸県議が私を名指しで、今の言葉で言いますと、いじるというような暴挙に出られたわけでございます。まあ、皆さん、今日は私が壇上に上がるということは御承知であつたろうかというふうに思いますので、何と言うてやり返すんだろうかというようなことで、大変大きく期待を持っている方もいらっしゃるかというふうに思います。私も、昨日まで9つぐらいそのネタを考えておったところでございますけれども、これをやり返してしまうと同レベルとなってしまうというようなことで、今日はそれを差し控えさせていただきたいということを、まず皆様方に御報告を申し上げておきたいというふうに思います。

それから、企画振興部の富永部長におかれましては、来月7月に御栄転によりまして東京、霞が関のほうに帰られるかもしれないということでございます。まだ決定はしてないということでございますので、もしかしたらこの本会議、一般質問がお別れの質問になるかというふうにも思いますので、今日は最後の5問目に設定をさせていただきました。その5問目に行き着くように、まあ焦る必要はありませんけれども、急ぐ必要はありますので、なるべく早くたどり着きたいと考えておるところでございます。

早速質問に入りたいと思いますが、知事はじめ執行部の皆様方におかれましては、明快な御答弁をよろしくお願い申し上げますとともに、議員各位におかれましては、最後まで御清聴をよろしくお願いを申し上げまして、質問に入りたいと思います。

くまもとサイエンスパークにおけるイノベーション創発エリアと菊陽町の拠点との連携について質問をさせていただきます。

昨年6月定例会において、私は、知事に分散型のくまもとサイエンスパークにおける大学、研究機関の誘致による人材育成に向けてどのように取り組んでいくのか、質問をいたしました。

私の質問に対し、知事からは、くまもとサイエンスパークにおいて、大学、研究機関の誘致による人材育成は、ビジョンの中核をなすもの、民間業者の優れた知見やノウハウを最大限活用し、地元市町とも連携し、スピード感を持って取り組んでいきたいとの力強い答弁をいただきました。

私は、その上で、JR駅に近接するという優位性を生かし、菊陽町が進める原水駅周辺の知の集積エ

リアに大学キャンパスを誘致することが、世界に類を見ない大学の設置という県のビジョンの実現につながるのではないかと提案をいたしました。

そのような中、先日、くまもとサイエンスパークの事業推進パートナーとして三井不動産が選定され、サイエンスパークの中核エリアとなるイノベーション創発エリアの整備やパークマネジメント法人の設立などのプロジェクトが発表されました。

三井不動産のノウハウとネットワークを生かし、半導体関連企業のみならず、国内外の大学、研究機関の誘致を進める内容であり、産学官連携拠点としての具体像が示されたことに、私も大きく期待をいたしておるところであります。

一方で、先ほども触れたとおり、菊陽町においても、JR原水駅や新駅を中心に知の集積エリアの整備を進め、大学キャンパスの誘致を目指しております。さらに、半導体人材育成を目的とした半導体ミュージアムの整備も検討されております。

知事も、昨年、分散型サイエンスパークは、各拠点が有機的につながり、相乗効果を生み出すことが重要と答弁をされておられます。今後、県と菊陽町の取組が、重複することなく、拠点間の連携や役割分担を整理していく必要があると考えます。

まさにその点から申し上げれば、今回県が選定した三井不動産は、これまで菊陽町の土地区画整理事業の事業検討パートナーの実績も有しており、両者の連携がスムーズに図れるのではないかと考えております。

そこで、知事にお尋ねをいたします。

県が進めるイノベーション創発エリアと菊陽町が推進する知の集積エリアとの連携をどのように図っていくのか、また、その連携によりどのような効果を期待しているのか、知事の見解を伺います。

〔知事木村敬君登壇〕

○知事(木村敬君) 中村議員から、くまもとサイエンスパークにおけるイノベーション創発エリアと菊陽町の拠点との連携について御質問いただきましたので、お答え申し上げます。

本県のサイエンスパークは、単なる企業集積の場にとどまらず、大学や研究機関の誘致、さらには職住近接の住環境の整備など、多様な機能を複数の拠点で分担する分散型サイエンスパークを目指しております。

このため、菊陽町、菊池市、合志市、大津町といった周辺市町との連携、役割分担は、分散型サイエンスパークを実現する上で極めて重要であると考えております。

議員御紹介の菊陽町の土地区画整理事業については、JR豊肥本線沿線という優れた立地特性を最大限に生かしながら、菊陽町が主体となって積極的に進められておられます。

事業区域には、にぎわいエリアや職住近接エリアに加え、大学キャンパスなどの誘致を通じて、学生や研究者が集い、交流する知の集積エリアを形成し、半導体ミュージアムの整備なども計画されているものと承知しております。

半導体人材の育成、確保は、今や全国的にも喫緊の課題であり、本県においても最重要テーマの一つ

でございます。

その意味において、菊陽町が取り組まれる知の集積エリアの取組は、教育、研究機能の強化を通じて人材の循環を生み出す、本県が目指す分散型サイエンスパークにとって重要な拠点の一つであると受け止めております。

また、くまもとサイエンスパークの中核拠点であるイノベーション創発エリアにおいては、半導体関連企業の集積に加え、国内外の先端研究機関、また、さらには企業の研究開発部門などを誘致して、さらなる新たな技術の創出や高度な人材を輩出する産学官連携拠点を目指しております。

そして、パークマネジメント法人が、その機能の一つとして産学官連携の橋渡し役、これを担うことで、先端研究、デザイン設計、製造、検査、評価まで一貫した半導体エコシステムの構築を図っていきたいと考えております。

今後は、このイノベーション創発エリアと菊陽町が進める知の集積エリア、これが相互に補完し合い、研究、教育、産業が有機的につながっていくことで、サイエンスパーク全体を牽引していくことになることを期待しております。

その実現に向け、菊陽町はじめ関係市町と意見交換を重ね、連携を一層強化しながら、くまもとサイエンスパークの早期実現に向けて全力で取り組んでまいります。

〔中村亮彦君登壇〕

○中村亮彦君 木村知事が、菊陽町の知の集積の取組を、教育、研究機能の強化を通じて人材の循環を生み出す重要な拠点と認識していただいていること、改めて確認できて、大変心強く思っております。

イノベーション創発エリアは、サプライヤーをはじめとする半導体関連産業が集積し、主に企業活動を推進する拠点、そして、一方、菊陽町が取り組む知の集積エリアは、大学キャンパスや先端研究機関の誘致により高度人材の育成を推進する拠点と理解をいたしました。

私は、この両エリアが一体となって機能することで、初めて世界に誇れるサイエンスパークが実現すると考えております。

菊陽町の知の集積エリアで学生が学び、ここに集う研究者たちが新たな技術を創出し、その結果がイノベーション創出エリアの企業活動につながる、そして、企業と連携する実践的な教育、研究を通じて、これからの熊本、将来の日本の未来を担う半導体高度人材が育成されるという、このような好循環を生み出すことが世界に類を見ない熊本のサイエンスパークの姿であろうと思います。

熊本県においては、知の集積エリアとイノベーション創発エリアが、その特色を生かし、お互いの役割を果たすことで相乗効果を発揮し、熊本県、ひいては日本を牽引できるよう、熊本県、三井不動産、菊陽町の3者がこのエリアのあるべき姿を議論する場を設けるなど、菊陽町の取組にも県が積極的に関わることで、世界に類を見ないくまもとサイエンスパークを実現してほしいと願っておるところであります。

幾つもの拠点がこれからできてくるというふうに思います。これは、特色をはっきりさせると、そして、その役割をはっきりさせるということが大変大事であろうというふうに思います。これが曖昧だ

と、同じようなことを各地に散らしてどこでもやっているということになりますから、そうはならないようにしなきゃならないし、また、菊池市にも新たな県の工業団地ができようとしております。ここにも、そのことを契機にいろんなサプライ企業であったりあるいは関連企業が張りつくというようなことがあって、また工場群、企業群があそこに出来上がるというようなこともあろうかというふうに思います。

あるいは、このTSMC、JASMの製品を運ぶようなそういう物流であったりとかあるいはメンテナンス、いろんな産業が関わるわけでありますから、これはいろんな拠点が、これだけではなくて、まだ幾つもこのエリアにはできてくるんだろうというふうに思いますので、しっかり特色を明示して施策に取り組んでいただきたいと考えております。

次の質問に参ります。

将来を見据えた地下水保全対策の推進について質問させていただきます。

私の地元である菊陽町を含む熊本地域、これは4市6町1村でございますが、生活用水のほぼ100%を地下水で賄っており、この豊かな地下水は、人々の暮らしや産業を支えるかけがえのない資源となっております。

そのため、20年以上前から、白川中流域を中心に、農業者の皆さんによる田んぼへの水張り、いわゆる水田湛水により地下水涵養の取組が進められてきました。

また、近年、菊陽町と合志市にまたがるセミコンテックパーク周辺においては、JASMをはじめとする半導体関連企業の集積が進んでまいりました。

半導体の生産に当たっては、大量の水を必要といたしますが、農業者や企業の皆さんの御尽力により冬場にも水張りを行うなど、水田湛水等の取組は拡大しており、地下水の量はしっかりと守られている状況にあると認識をいたしております。

ただ、現状が大丈夫だからと、取組を緩めてはならないと思っております。地下水は、50年、100年先を見据えて守っていく必要があります。

将来の地域の状況を想像してみると、例えば、人口減少に伴う農業者の減少や開発等に伴う農地の減少といった事態が想定されます。将来を見据えながら、先手先手で対策を考え、実行するということが重要ですし、その一つとして、農業者の皆さんの水田湛水の活動に過度に頼らない形での地下水涵養対策の検討を、より一層進める必要があるのではないのでしょうか。

熊本県と熊本地域11市町村では、本年3月に第二期熊本地域地下水総合保全管理計画を策定され、水田湛水等に加え、営農に頼らない涵養対策にも取り組むこととされております。様々な課題があると思いますが、ぜひ着実に進めていただきたいと思います。

また、現在、菊陽町では、この地下水管理計画に基づき、本年4月にオープンしたくまモンアーバンスポーツパークの隣接地に浸透型の調整池を整備し、調整池を活用した地下水涵養を進めることとされております。この取組は、他の先駆けとなるもので、県や熊本地域にとっても大変重要で意義あるものだと考えます。

このような菊陽町の例も含め、市町村における新たな涵養対策の取組の検討に当たっては、雨水等を地下に浸透させる手法や施設の整備等、様々な観点からの検討が必要になります。

市町村では、情報やノウハウが不足する部分も多くあると思います。県においては、市町村との情報共有はもちろん、市町村における様々な課題解決に向け、環境生活部だけではなく、各部局が連携してしっかりと支援していただきたいと思います。

そこで質問いたします。

これまでの地下水の保全の取組の成果を踏まえつつ、今後、将来を見据え、長期的な視点の下、どういった対策を進めていくのか、環境生活部長にお尋ねをいたします。

〔環境生活部長清田克弘君登壇〕

○環境生活部長(清田克弘君) 地下水は、県民生活や産業を支える熊本の宝であり、県では、地下水保全推進本部を中心に、地下水量の保全のための取組を進めています。

特に、地下水の涵養については、農家の皆様や企業等の御協力をいただき、冬期湛水が拡大したことなどにより、水田湛水による涵養量が令和6年度には前年度の約1.6倍の約3,300万トンまで増加するなど、取組が着実に進んでいます。

その一方で、水田湛水以外の方法による人工涵養量は、近年、約1,000万トンと横ばいの状況にあります。議員御指摘のとおり、人口減少に伴う農業者の減少など将来を見据えると、営農に頼らない涵養対策も大変重要と認識しています。

そのため、本年3月に、県及び熊本地域の11市町村で策定した第二期熊本地域地下水総合保全管理計画では、水田湛水の継続等に加え、営農に頼らない涵養対策を推進することとしています。

具体的には、浸透型調整池の活用や工場等の敷地内涵養の促進、雨水浸透施設の普及促進、公共工事における涵養対策の推進等に取り組むほか、民間団体等と連携し、調査研究に取り組んでいます。

特に、浸透型調整池は、新たな涵養対策のモデルの一つになると考えており、具体化に向けた課題の洗い出しと対策の検討を進めているところです。

また、議員御紹介の菊陽町の取組をはじめ、市町村がこれらに関連した取組を行う場合には、県の関係部局が連携し、情報提供や技術的な助言を行うなど、支援してまいります。

熊本の宝である地下水を確実に未来へ引き継ぐため、引き続き、市町村や民間団体と連携しながら、地下水総合保全管理計画に基づき、地下水量の保全にしっかりと取り組んでまいります。

〔中村亮彦君登壇〕

○中村亮彦君 大津町と菊陽町にまたがる白川中流域における地下水涵養の取組は、協力農家をはじめとした多くの関係者の御尽力により、着実な成果を上げておられます。水循環型営農推進協議会をはじめ、協力農家各位の多大なる貢献に対し、改めて深く感謝と敬意を申し上げるところでございます。

その一方で、麦作や大豆から湛水事業への転換も見受けられ、JA大型乾燥調整施設——これはカントリーエレベーターであります、の稼働率低下を招き、施設運営に影響を及ぼすなど、穀物自給率向上を図る施策との整合に課題も生じております。水田に頼った涵養のみでは限界があると認識をいたし

まして、今日はこの質問をさせていただいたところであります。

先ほど環境生活部長の御答弁では、水田湛水以外の人工涵養量は年間に1,000万トン、これは横ばいであるというような御答弁でございました。

私が先ほど質問の中で紹介しました浸透型の調整池、これは菊陽町にあるわけでありましたが、これは1年間の涵養能力は300万トンと言われております。300万トンといいますと、JASM第1工場が1日にくみ上げる水の量は1.2万トン、これはみんな当時びっくりしていた話なんですけれども、この1.2万トンの約300倍の涵養能力を持っているということで、非常に高いポテンシャルを持っているこの調整池であります。

ということになりますと、安定的な地下水涵養インフラとこれは言っていいたいというふうに思います。農地の涵養だけではなくて——もちろん農家の方々が大変御協力をいただいておりますので、それは順調にこれまで進んでおるところでございますけれども、それでも、それに加えて堅いもので今度は涵養するというようなことをこれから目指していただきたいなというふうに思っております。

それに加えて、気象も、最近は大変異常気象が続いて、大雨が降ったりもして、その大雨の雨水量の調整にこの調整池は使われるわけでありましてけれども、今から住宅地を造るであったりとかあるいは企業が何か施設を建てるといったときには、この調整池を造りなさいというようなことが義務づけられることもあるわけでありましてけれども、このような災害にもしっかりと備えてまいらなければならない、そのためには調整池もこれから増えていくだろうというふうに思いますので、そこら辺のところも注視していかなければならないなというふうに思っております。

昔は、怖いものの例えに、地震、雷、火事、おやじというような言葉がございました。まあ、この最後のおやじにつきましては、もうその権威は既に失墜をいたしておりますので、家庭内では誰もおやじの言うことは聞かぬというようなことで、今、さしずめ——今うんうんとうなずいていらっしゃる方おられるかというふうに思いますけれども、その方もそうであろうかというふうに思います。これは、改めて御同情申し上げるものでございますけれども、今はさしずめ地震、雷、火事、大雨ということになっているんだろうというふうに思います。

それを考えますと、そういう調整池の役割は、その雨水調整だけではなくて、この涵養にも使えるというようなことで、これはぜひ菊陽町との連携も含めて進めていただきたいというふうに思います。

次の質問に参ります。

若者の世界チャレンジの機会創出について質問をいたします。

近年、TSMCをはじめ、県内に拠点を置く外国企業も増え、熊本県に移住する外国人やインバウンドが年々増加する中、県民が日々の暮らしや学校生活において異文化に触れる機会も増えております。

私の地元の菊陽町でも、在留外国人の数が1,000人を超え、外国の方々と町民との交流の場も年々増加をいたしております。

一方で、日本を訪れる外国人と日本から出国する国民の数は、2025年で、訪日外国人4,200万人に対し、出国者はその3分の1の1,400万人にとどまっております。

また、海外の大学等に留学する学生数は、最新のデータでは約9万人で、ピーク時より2割減、特に1年以上の長期留学に限ると3割減となっており、若者の海外で学び、挑戦しようという姿勢は、少し薄れているように感じます。

もちろん、新型コロナや円安、国際情勢の不安定さもあると思いますが、私は、この傾向が続くと、国民の内向き志向が強まり、ひいては日本の国際的な競争力が低下するのではないかと懸念を持っております。

他県と比べても、外国人や異文化と触れ合う機会がますます増えていくことが想定される本県において、若い世代が国際的な視野を持つことは、本県の将来にとっても極めて重要だと考えます。

異文化の本質を学ぶためには、やはり海外に出て、現地に身を置き、外国人や現地の文化に直接触れる経験が大切です。語学力や知識を習得するだけでなく、価値観を理解し、貴重な体験を通して時代の潮流を先読みできるような人材に成長していただき、願わくば、将来熊本に帰ってきて、様々な分野で活躍してほしいと思っております。

また、本県の高校生世代は、小学生のときに熊本地震を経験しており、それを乗り越えてきた若者が、早い段階で一度海外に出て異文化に触れ、自らの経験を発信することは、大変意義深いものであろうと思います。

現在、県では、若者が海外を目指すきっかけとなる取組として、海外チャレンジ塾やモンタナ大学への派遣等の事業に取り組まれておりますが、ぜひ、若者が海外に目を向け、早い段階で世界に挑戦できる環境づくりを、より一層推し進めていただきたいと考えております。

そこで質問です。

若者が世界にチャレンジする機会の創出に向け、海外への興味や関心を高め、異文化と触れ合うための取組をどのように推進していかれるのか、人材育成に力を入れておられる知事のお考えをお尋ねいたします。

〔知事木村敬君登壇〕

○知事(木村敬君) お答え申し上げます。

私は、長年地方創生に携わり、日本各地の可能性をずっと追求していく中で、いつも地政学的にその土地土地の価値を見詰めてまいりました。

熊本県における地政学的優位性とは、熊本と東京、熊本と上海、熊本と台北がほぼ同距離にあることです。すなわち、アジアに対して開かれることが、熊本県の勝ちパターンになると考えてまいりました。

2年前、県知事に就任し、県政運営の柱であるくまもと新時代共創基本方針の重要なキーワード3つに、世界に広がる、人を育てる、共に創ると、この3つを掲げまして、その中にある世界に広がるということを重視してまいりました。

議員御承知のとおり、本県では、TSMCをはじめ、半導体関連の外国企業の立地が進むとともに、国内市場の縮小などを見据えて海外展開を目指す県内企業も増えており、海外とのビジネス機会が拡大

している状況です。

これに伴い、在留外国人が急速に増えており、県民が日常生活の中で外国人と接する機会も多くなっています。

このような中、若い世代が早くから国際的な視野や感覚を持つことは、自身の可能性を広げるだけでなく、グローバル社会で必要な異文化に対する理解や創造力を醸成する上でも、極めて重要と考えております。

そのため、県では、くまもと新時代共創総合戦略において、グローバル人材の育成、多文化共生社会の実現を重要な施策として掲げ、海外チャレンジ塾や州立モンタナ大学への高校生派遣事業など、若者の海外でのチャレンジを積極的に支援してまいりました。

これらの取組により、50名を超える若者が海外の大学などで学び、中には、そこで培った能力を生かし、卒業後に地元熊本の企業で国際的に活躍する方も出るなど、成果につながっております。

また、県内の各高校でも、台湾、オーストラリアをはじめ、海外の学校との姉妹校提携や海外への研修旅行などを通して、高校生が実際に異文化に触れ、世界に目を向ける機会を創出しております。

さらに、熊本県立大学では、海外留学や海外研修に毎年100名を超える学生が参加しているほか、今年4月に文学部の英語英米文学科をグローバル・スタディーズ学科に改組し、より高度な英語運用能力とグローバル化への対応力を養成する新たなカリキュラムをスタートするなど、世界で活躍する人材の育成に取り組んでいます。

私は、熊本は日本一伸び代のある県だと考えており、そのポテンシャルを最大限に生かしていくためには、何よりも人づくりが大切だと考えております。

そして、熊本の若者が海外に飛び立ち、貴重な学びや経験を通じて、日本はもちろん、世界をリードする人材に成長し、様々な形でふるさと熊本を応援していただくことを期待しております。

グローバル人材の育成と多文化共生社会の実現、そして熊本が持つ地政学的優位性と本県の伸び代を生かしていくためにも、引き続き、若者が海外へチャレンジし、世界に広がるための環境づくりにしっかりと取り組んでまいりたいと考えております。

〔中村亮彦君登壇〕

○中村亮彦君 県のこの総合戦略において、グローバル人材の育成と多文化共生社会の実現ということでもあります。

グローバル人材というと、非常に幅が広いんですが、ただ語学が堪能なだけということでは、これはグローバル人材ではなくて、いろんな多文化も理解し合いながら、そして世界でいろんな考え方を学び、それを応用するといったような人材であろうかというふうに私は思っております。

今の若い方から言いますと、東京や大阪あるいは海外に出かけていくときも、本当に今飛行機もLCCがありますし、いろんな手段でいろんなところへ、遠くへ行けるというような状況にあります。まるで私たちが若いときに鶴屋に遊びに行く、それぐらいの感覚でいろんなところに出かけられるということでもあります。

そういう状況の中にあっても、なかなか海外に住もうとかあるいは海外で暮らしてその文化を学ぼうという動きは、まだまだやっぱり敷居が高いといえますか、ちょっと何かまだ普及してないような感じがしております。

しかしながら、これはもう教育委員会も総務部もしっかり連携し合いながらいろんなチャンスを与えていただいているというふうに思いますので、後は若い人たちがしっかりとそれに興味を持って、どんどん活用していただきたいなというふうに考えております。

先ほど質問の中でも申しましたように、今の高校生世代は、地震のときは小学生であったということです。これを、発信する能力で伝えていただきたいし、また、この復興した姿、地震のときの苦しさ、そういうものも世界に発信するということは、物すごく意義のあるものだろうというふうに思います。

高校生、大学生世代が、世界に出て、羽ばたいて学びをするということに関しては、私は早くもなく遅くもないというふうに思っております。そのような多感な時期にいろんな刺激を受けるということは、大変大事なことであろうというふうに思います。

時代の潮流の中にあって、いろんなポイント、ポイントを振りほどいてみますと、近代史で振りほどいても、その時代の社会の仕組みが変わったりとかあるいはいろんな日本の形が変わるというような大きな出来事があるときは、若い人たちの活躍でそれがなされたわけであります。

近代史で言いますと、幕末から明治の時代でありますけれども、現在では、T SMC等々の進出で、今、経済的な黒船来航というようなことを言われるわけですが、実際に黒船が現れた、ペリーが黒船艦隊を率いて今の神奈川県の大磯沖に現れた1853年、この年に、西郷隆盛は25歳、大久保利通は23歳、木戸孝允は20歳、坂本龍馬17歳、高杉晋作14歳、久坂玄瑞13歳、そして、後に初代の日本の総理大臣になられます伊藤俊輔、後の伊藤博文先生でございますが、この方に至っては12歳という若さでありました。

ここからいろんな出会いがあって、そして、そこで友情と英知を結集させ、そしてその14年後の大政奉還、1867年でございますが、ここまで突っ走っていったというような歴史があります。

これは、私は思うんですが、日本にいてもそれはできるんですけれども、私は、人生をつかさどるもの、その人生を大きく転換するものは、人と人の出会いだろうというふうに思います。人が誰かと出会って、そして、その出会いは、いい出会いと悪い出会いはもちろんあります。これは、もう自分で右か左か選ばなきゃなりません、どんな人と出会って、そしてどんな人に影響を与えられたか、これは人生の中で大きくつかさどるものだろうと私は思っております。

ということになれば、若い方々は、国内だけじゃなくてあるいは県内だけじゃなくて、世界で学ぶ、そのような機会をしっかりとつかんでいただきたいというふうに考えているところでございます。

次の質問に参ります。

アーバンスポーツに関する取組の現状と今後の展開についてお尋ねをいたします。

前回、令和6年6月議会において、県からは、国際大会や全日本クラスの大会の招致、さらには合宿誘致にも積極的に取り組んでいくとの答弁がありました。

今年4月には、私が心待ちにしていたくまモンアーバンスポーツパークが完成し、運用が開始をされました。パークの完成後、令和8年5月時点で利用者数が既に8,000人を超えるなど、県内外から多くの若者を引きつけ、アーバンスポーツの核となる期待感が高まっております。

このような交流人口の拡大に加え、トップスケートボーダーが指導者として菊陽町に移住をされました。さらに、指導者や練習環境を求めて県外から菊陽町へ移住した家族もいらっしやると聞きました。地域活性化の拠点としての魅力と期待も高まっていると感じているところであります。

また、本施設は、オリンピックなどの国際大会開催が可能なファイブスター認定を受けております。このファイブスター認定を受けた施設は、世界でも4つしかなく、世界的にも高い評価を受け、今後、世界的な知名度やブランド力の向上も期待されるところであります。

県では、令和6年3月に菊陽町との連携協定を締結し、これまでもアーバンスポーツの取組を進めておられますが、世界の拠点とも言えるくまモンアーバンスポーツパークの誕生を契機に、より一層菊陽町とも連携しながらアーバンスポーツの聖地化を目指していくことが重要と考えますが、全国大会や国際大会の誘致を進めるために、県としての現在の取組状況と今後どのように取り組んでいかれるのか、観光文化部長にお尋ねをいたします。

〔観光文化部長梅川日出樹君登壇〕

○観光文化部長(梅川日出樹君) アーバンスポーツについては、令和6年3月に菊陽町と締結したアーバンスポーツの推進に関する連携協定に基づき、競技大会の開催等を通じた機運醸成や大会の招致に向けた取組を進めるとともに、くまモンアーバンスポーツパークの開業を見据え、その発展的な拡充策を展開してきたところでです。

例えば、令和5年度からスケートボードの競技大会として開催してきたアーバンスポーツフェス・くまモンカップについて、昨年度は、BMXを競技種目として追加するとともに、トップアスリートによるデモンストレーションや多様な競技の体験機会の提供など、取組を拡充しました。

また、県と菊陽町で組織する熊本・菊陽スケートボード国内大会実行委員会において、一般社団法人日本スケートボード協会が主催するプロツアーを招致し、くまモンアーバンスポーツパーク開業のこけら落としイベントとして、本年4月18日に開催しました。

その他の国内大会や国際大会の招致についても、菊陽町と連携し、継続的に取り組んでいるところで

す。

来年3月には、アーバンスポーツフェス・くまモンカップをさらに発展させ、競技種目や体験機会の拡充に加え、県内の学生や企業にも企画運営に参加していただき、エンターテインメント性の高いイベント等を開催する予定です。

県としては、ファイブスター認定という世界トップレベルのくまモンアーバンスポーツパークを核に、菊陽町との緊密な連携の下、国際大会、国内主要大会のさらなる招致や機運醸成イベントの発展的展開など、アーバンスポーツの聖地化を目指した取組を積極的に推進してまいります。

〔中村亮彦君登壇〕

○中村亮彦君 観光文化部長から、菊陽町との連携の下、国内主要大会や国際大会の招致に継続して取り組まれていること、さらには、今後もアーバンスポーツの聖地化に向けて積極的に推進していくとの答弁をいただきました。県の強い意思を改めて確認することができました。

改めて申し上げますが、このくまモンアーバンスポーツパーク、これは世界でもわずか4施設しかないファイブスター認定を受けた施設でありまして、熊本県が世界に誇ることでできる貴重な財産だと思っております。

私自身も、この施設を何回も訪れておりますけれども、多くの若者や子供たちでにぎわいながら、休日には県外ナンバーの車も多く見られて、県内外から利用者が集まる様子を目の当たりにしております。

また、日本が誇るトップスケートボーダーである池田幸太氏が指導者として菊陽町に移住されたことで、日本一の指導者と世界レベルの施設がそろい、名実ともに誇れる施設となったと思います。

加えて、世界選手権を連覇している本県出身の松本雪聖選手、これは氷川町出身の方でございますが、何度もこのパークを利用するなど、熊本からトップアスリートが育つ環境も着実に整いつつあります。

国際大会や全国大会の開催は、競技の普及や選手育成にとどまらず、国内外から多くの選手や観客、関係者を呼び込むことで、交流人口の拡大や地域経済の活性化につながると思っております。また、大会の様子が世界中に発信されることで、熊本の知名度向上やブランド力の強化にも大きく寄与するものと考えます。

さらに、トップレベルの選手が集い、その姿を間近で見るとは、県内の子供にトップスケートボーダーの移住や指導環境を求めた県外からの移住という動きも生まれておりまして、アーバンスポーツが新たな人の流れを生み出す可能性も見え始めております。

世界トップレベルの施設を有する今だからこそ、その価値を最大限に生かしながら、国内主要大会や国際大会に加え、海外チームの合宿誘致についても、これまで以上に積極的かつ戦略的に取り組んでいただきたいと思います。

熊本がアーバンスポーツの聖地として国内外に広く認知されるよう、大会招致の取組をさらに加速していただくことを強く要望いたしまして、次の質問に入ります。

セミコンテクノパーク周辺の渋滞対策、特にソフト対策について、今回は質問をさせていただきます。

セミコンテクノパーク周辺の渋滞ソフト対策については、ちょうど1年前の6月定例会において質問をさせていただきました。

県は、先月、今年度1回目の熊本県渋滞解消推進本部会議を開催されましたが、前回の一般質問から1年間の間に、信号制御の最適化や道路ネットワークの整備などの道路施策、公共交通の利便性向上や輸送力強化などのソフト対策を進め、成果を上げておられることと思います。

セミコンテクノパーク周辺の状況として、道路整備などのハード対策は、中九州横断道路に加え、J

A S M前を通る大津植木線の多車線化や合志インターアクセス道路など、異例のスピードで整備が進められており、大変心強く感じております。

また、公共交通のソフト対策については、セミコンテクノパーク方面の通勤バスの実証運行等により、1日当たり約800台分の通勤自動車削減につながったことや、昨年9月の官民連携でのオフピーク通勤の取組の結果、大津町室北交差点で朝のピーク時間帯に交通量が3割減少したことなど、これらも大変喜ばしいと思った次第であります。

道路整備などのハード対策は、目標のスケジュールを踏まえながら、早期整備に向けて引き続き頑張りたいと思いますが、ある程度の時間がかかることは理解をしております。

一方で、ソフト対策は、ハード対策に比べて柔軟な対応が可能であることがメリットであり、その分効果も早く生まれるものだと思っております。

そのため、道路が整備されるまでの間は、ソフト対策について、継続した取組や新たな取組を進めることが重要であり、特に、朝夕のピーク時間帯の交通渋滞を解消する対策が必要だと思います。

セミコンテクノパーク周辺の企業で働く方は、個別の事情もあり、車通勤の方が多くいらっしゃると思いますが、これまで以上に公共交通機関を充実させ、自家用車から公共交通への転換を図る対策が必要だと考えております。

また、渋滞対策を実施した場所で、実際に県民が交通渋滞が緩和しているという実感を持ってもらうことも大事な視点だと思います。であるならば、取組の内容やその効果についての情報発信を、さらに意識して取り組む必要があるのではないかと考えております。

そこで質問です。

今後のセミコンテクノパーク周辺の交通渋滞解消に向けたソフト対策、その対策の効果の情報発信についてどのように進めていかれるのか、企画振興部長にお尋ねをいたします。

〔企画振興部長富永隼行君登壇〕

○企画振興部長(富永隼行君) セミコンテクノパーク周辺の渋滞対策、ソフト対策についてお答えします。

セミコンテクノパーク周辺の交通渋滞の解消に向けては、道路整備などのハード対策に加え、即効性の高いソフト対策にも取り組んでいるところです。

ソフト対策の一環として、議員御指摘のとおり、車から公共交通機関への転換を図ることは、渋滞解消に大きな効果があり、その転換を進めるためには、公共交通の利便性をさらに向上させる必要があります。

そのため、今年度は、肥後大津駅や原水駅からセミコンテクノパーク方面に運行する通勤バスについて、増便等による利便性向上や輸送力強化に向けた取組を支援し、J R 豊肥本線各駅からの二次交通を強化してまいります。

さらに、これらと接続するJ R 豊肥本線については、車両の増結や運行本数の増加など、引き続き、J R 九州にしっかりと要望し、早期の実現を目指してまいります。

来月からは、阿蘇くまもと空港と肥後大津駅を結ぶ阿蘇くまもと空港ライナーについて、有料化での運行を予定しています。

これまで対象者を空港利用者に限定していましたが、有料化に合わせて誰でも利用できる地域公共交通として位置づけることで、車から公共交通への転換が促進され、渋滞対策にも貢献できるものと考えています。また、利用者が多い時間帯の増便などにより、輸送力及び利便性の向上も図ります。

さらに、シェアサイクルを運営し、本県とも包括連携協定を締結しているチャリチャリ株式会社の取組により、熊本エリアと菊陽エリアの接続がなされ、利用エリアが拡大されるなど、二次交通の充実も図られています。

これらの取組に加えて、地域の企業等と協力した取組も必要となります。

企業等とさらなる取組を進めるため、現在、熊本県渋滞対策パートナー登録制度の登録企業の募集を行っています。

また、9月には、熊本市やパートナー企業等と連携して、朝のピーク時間帯を避けて通勤することで、交通渋滞の緩和を図るオフピーク通勤に集中的に取り組むこととしています。

さらに、今後、登録企業の渋滞解消に向けた優良な取組を表彰する制度を創設し、さらなる企業の参画を促す新たな施策も進めてまいります。

このような対策を進めると同時に、議員御指摘のとおり、県民の皆様が交通渋滞の緩和を実感できるような情報発信が極めて重要と考えています。

昨年度は、オフピーク通勤の効果検証として、交差点88か所の交通量や平均速度の変化を測定し、例えば、大津町室北交差点では、朝のピーク時の交通量が約3割減少したことなど、取組の効果について情報発信を行いました。

今年度は、時差出勤等の取組に加え、道路整備などの対策に関する情報も追加し、県が実施する渋滞対策の結果として、各月の交通量や平均速度などの変化を確認できるよう、より効果的な情報発信に取り組んでまいります。

今後も、官民一体となった県民運動を強力に展開し、時差出勤等の取組や自家用車から公共交通への転換をさらに推し進めるなど、不退転の決意を持って、渋滞解消の実現に向けて全力で取り組んでまいります。

〔中村亮彦君登壇〕

○中村亮彦君 企画振興部長から、対策を今御答弁いただいたわけではありますが、TSMCが来て、やっぱりいろんな経済的な効果、経済的な浮揚が期待される中で、いろんな課題もまたあるわけであります。

で、渋滞しているのは、このセミコンテックパーク周辺だけではなくて、熊本市内の渋滞箇所なんか幾つもあるわけであります。しかし、今日は、セミコンテックパーク周辺として質問させていただいたわけでありますけれども、特にソフト対策についてですが、なかなかやっぱり見えにくいというところであります。

これはハードと大きく違うところなんですけれども、ハードはもちろん時間かかりますから、その間にソフトでしのがなきゃならないということでもありますし、ハードの場合は、大津植木線、それから合志インターアクセス道路、私たちが通称呼んでおります菊陽空港線の延伸といったようなことで、一緒に今異次元のスピードで工事をしていただいているところでもありますけれども、これが令和10年度には完成して、そして供用開始ということになれば、これは、住民の方々を含め、県民の多くの皆さんが目で見えて分かるというようなところでもありますから、これはもう大分変わったかと、さすがやっぱり世界的企業が来ると地域はこう変わるんだというようなふうに見えるわけでもありますけれども、ソフトの場合は、非常にやっぱり見えにくい。だから、私は、これは情報発信することは非常に大事なことだというふうに思います。

今まで右折レーンの延長であったりとか信号制御等々でずっと忍んできたわけでもありますけれども、先ほど富永部長の御答弁にもありましたように、パートナー制度をしいて、そして、協力パートナーを探して、見つけて、1万人規模のオフピーク通勤というようなことを、ちょうど1年前にそれを発表されたわけでありまして、それが1年たった今、もう本当にそれは1億人超えているというふうに私ども聞いとるんですけれども、1億と何か600人とかいう報告を聞いたような気がします、それぐらい——1万人です。1億人と1万人じゃ大分違います。1万人のオフピーク通勤、これも、本当それぐらい数がそろえば、それぐらいの効果があるということでもありますから、いろんな——1億人といったら、日本の人口です。

本当にそういう施策がしっかりと浸透して、浸透したところを発信していただきたい。それは非常に重要なことでありまして、ハードを待つまでの間だけではなくて、ハードが出来上がってもこの取組はずっと続いていくということでもありますから、これは非常に大事なことだと思いますので、これからもまた力を入れて推進していただきたいと思います。

今日は、御清聴いただいた議員の皆様方に心からの感謝を申し上げ、私の一般質問を終わりたいと思います。

ありがとうございました。(拍手)